

2019年度 事業報告書 補足資料

A	事業の概要（中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況）	1 頁
B	財務の概要（経営上の成果と課題）	5 頁
C	財務の概要（今後の方針・対応方策）	5 頁

A 事業の概要（中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況）

I. 大谷大学・大谷大学短期大学部

【ランドデザイン】（2012年度－2021年度）<http://www.otani.ac.jp/annai/nab3mq000001mdxn.html>

（1）ランドデザインの推進

2011年には「大谷大学ランドデザイン」を発表し、「真宗大谷学園存立の精神」の下、「教育」「学生支援」「研究」「社会貢献」「管理運営」に関する方針を立て、2012年度からの10年間を推進期間とした。2019年度は、そのランドデザインの総決算となる第3期（2019年度から2020年度）の初年度となる。3学部体制や新教室棟の整備、学修支援体制や仏教教育センターの運営など、ランドデザイン第2期において取り組んだ諸事業について、事業計画に沿って充実・発展を図ることを中心としつつ、新たに仏教研究のさらなる充実・発展や、近代化120周年（2021年度）に向けた関連事業の準備、2022年度からの次期ランドデザインの策定に関する検討を推進している。

（2）学修成果の可視化

2019年4月1日策定のアセスメント・ポリシーに沿って、教育推進室が中心となり、学修成果可視化の取り組みを進めている。2019年度は、本学における教育成果や効果を大学内部で測定するだけでなく、産業界等からの客観的評価を測定するために、新たな試みとして企業人事担当者に向けた卒業生に関するアンケート調査を実施した。これらの学修成果可視化の取り組みの適切性や評価を得るために、3月に外部評価者を招いた意見聴取会を開催した。

（3）国際化の推進

国際化の推進事業である海外研修については、2019年度は、夏期に中国語の語学研修及びインドの文化研修を実施した。学生を送り出すにあたっては、外部の危機対策専門機関から講師を招き、留学先の国内状況、犯罪対策、法律、習慣などについて危機管理説明会において指導し、安全に研修へ参加できる内容になるよう対策を講じた。なお、2019年度の英語の語学研修は、2020年2月にカナダで実施し23名が参加した。

また、日常的な学習支援としては、GLOBAL SQUAREにおいて語学勉強会（英・仏・独・韓・中）を実施するほか、留学生アシスタントの在室時間を設けている。また、留学希望者を対象とした留学説明会を実施し、前期は33名、後期は7名の参加があった。長期留学については、前期出発の学生は3名、後期出発の学生は5名であった。

(4) 地域連携と教育・学修支援の連携推進

2019年度当初予定した活動は、10月30日開催のプロジェクト交流会において62名の参加学生から各活動の進捗が報告され、意見交換が行われた。活動の例としては次の通りであるが、いずれの活動も2019年度の計画通り実施された。

① コミュニティ・ラジオの番組制作・放送

週1回、地域からゲストを招き、学生が地域や大学の情報を発信している。

② 祇園祭ごみゼロ大作戦

参加団体としては毎年、最多の学生・教職員が参加し、事業自体を支える重要な団体となっている。2019年度も112名の参加があった。

また、当初の計画にはなかった「京丹後市網野町の海浜漂着プラスチック調査」が実施された。なお、「上賀茂神社所蔵の古文書解読プロジェクト」は協力団体の事情により活動が停止している。

(5) 就職支援体制の充実

2021年3月卒業・修了見込みの学生の支援としては、これまでの支援体制を見直し、週5日勤務のアドバイザー（1名）の相談対応開始時間について、これまでの12:00を10:00に変更し相談対応コマ数を増やした。また、夏のインターンシップに向けてのガイダンスを第3学年の前期に変更して開催した。

(6) 学長裁量経費の運用

2019年度は、予算額を倍額としたこともあり、採択事業は次の6件となった。各事業ともに代表者を中心として取組が進められた。

① 学科科目「おたにキッズキャンパス演習Ⅲ」を核とした大学附属大谷幼稚園連携事業の展開

② 学生による『文藝塾機関紙 萌芽』第2号作成プロジェクト

③ 関東の親鸞を歩く（思想探求フィールドワーク）

④ ケアするまちのデザインに関するフィールドワーク

⑤ 聴覚障害学生への情報保障についての検討

⑥ 国際文化学科1回生演習用教科書（ハンドブック）の試用版作成

(7) 真宗総合研究所における学術振興の推進

特定研究「新しい時代における寺院のあり方研究」については、岐阜県揖斐郡春日地区における調査を実施するなど研究活動を遂行している。10月には北海道で大谷大学フェア公開シンポジウムを開催し、研究成果の公表を行った。同様に指定研究4班の研究活動もそれぞれ遂行している。東方仏教徒協会（EBS）については、The Eastern Buddhist誌（以下、EB誌）Vol. 48 No. 1とNo. 2をそれぞれ12月と3月に発行した。また、購読者の利便性を高めるため、PayPalによる支払いを可能とした。

真宗総合研究所東京分室における研究活動は、2019年度より分室長ならびにPD研究員が入れ替わり、共同研究「宗教と社会の関係をめぐる総合的研究—社会的価値観における宗教の解明—」が新たに開始された。また、各PD研究員の個人研究もそれぞれのテーマで遂行している。

(8) 私立大学研究ブランディング事業の推進

真宗総合研究所各研究班の研究活動と連携して推進している。2019年度は本学を会場として、『歎異抄』注釈書の英訳研究ワークショップを開催した。また、外部評価を中国清華大学聖凱教授、モンゴル国立大学ガントヤー教授、中国社会科学院古代史研究所雷聞教授、エトヴェシ・ロラード大学ハマル・イムレ教授に依頼し、評価をしていただいている。

7月・8月のオープンキャンパスでは仏教研究紹介ブースを設置し、受験生ならびにその保護者へのPR活動を行い、アンケート調査も実施した。

II. 九州大谷短期大学

【グランドデザイン】 <https://kyushuotani.sakura.ne.jp/wp/wp-content/uploads/2020/06/granddesign2020.pdf>

「真宗大谷学園の存立の精神」、建学の精神を堅持して親鸞聖人の御教えによる人間教育を行なう学びの場として、「人間学」を根底に教育に取り組んでいる。

緊急課題である入学生定員確保について、諸活動の検証と、その反省に立った徹底的な強化が必要であるとの認識に立ち、本来の、九州大谷短期大学の人間教育の実現こそ、この問題を克服する道であるとして、本学の教育・経営の内容を、建学の精神を踏まえた「人間福祉」として打ち出している。

開学45周年には、冊子『はつらつたる人間教育』を内外に提示し、これを受けて、2016年周年事業基本計画、2017年周年事業実施計画、2018年度は50周年事業推進会議を立ち上げ、さらに2019年度は、同推進室を立ち上げ、広報の充実、教育構想の具体化、地域に存在意義を周知する取り組み、教学精神の確かめと公開推進に取り組んだ。

(1) グランドデザインをより強力に意義付けるため「基盤強化構想」を実施しつつ、開学50周年記念事業の総合計画として「人間福祉を表現する教育改革、音楽劇親鸞プロジェクト、おおたにカフェ」の3本柱を実施する。

これらの取組によって、地域社会になくてはならない大学としての認知を得て、学生募集を展開して、建学理念である宗祖親鸞聖人に学ぶ報恩謝徳の人を生み出し育てて行きたい。

また、筑後市と連携協定を結び協定に基づいた新規事業も含め推進している。

(2) 「基盤強化構想」は、現在実施しているグランドデザインと開学50周年に向けた取り組みの基軸として、人物、教育内容、施設・財務、募集・広報という4大綱とその細目アクションプランによって実行している。これによってさらに、本学を支える人物の養成と財務の安定化を目指す。

III. 大谷高等学校・大谷中学校

【グランドデザイン】 <http://www.otani.ed.jp/syoukai/gd.html>

2019年度は中学が103名／募集定員105名、高校は455名／募集定員440名、内部進学者58名の計513名の新入生を迎え、昨年同期より93名多い生徒数でスタートした。その熱い支持と期待に応えるべく、いっそうの内容の充実と、教職員自らのさらなる研鑽により、腰を据えて主体的に考え取り組んだ。

2019年度の特筆すべき事業はグローバルクラスの開設であるが、女子のみ12名でスタートし、自己を知るために日本文化を学び、カリフォルニア大学デービス校国際センターとの提携をもとに他を学ぶ事により違う文化を学んだりして相互理解を深めていっている。なお、2020年3月に行われるカリフォルニア大学デービス校での研修を予定していたが、新型コロナウイルス感染が世界各地に急速に拡大したこと、アメリカの渡航制限等による事態により、この研修を延期とした。又、中学に関しても2019年度より研修旅行を沖縄からシンガポールに変更し、2020年3月に初めて行く予定をしていたが、同様の事由により中止とした。

組織面の改編は、その目指すところの一つである中高を一つとして考える事が大分浸透してきている。次に、生徒の学習を支援する面では、教務部・学習指導部・進路指導部という3部のところで分断されがちであった情報の共有、課題の検証、そして取り組みが、学習支援センターの下に統括することによって、各局面の課題の検証と具体的な施策が有機的に連携し機能しつつあるが、この取り組みがより高いレベルでなされるよう、かつ、新たな取り組みが積極的に提案され、しっかりと意見共有して、そのことに果敢に挑戦していくようにしていきたい。

次に、大谷中高の建学のころを、未来を見据えてより確かに具現するべく、宗教教育センターを宗教・国際センターと改めて、宗教教育部と国際交流部の2部体制とした。

その体制となった中、国際交流に関しては現在国同士の対立が激しい中、2019年5月末から6月初めに韓国の水原女子高校から大谷高校へ、8月には大谷高校から水原女子高校へ相互訪問し、その対立を吹き飛ばすかの如く相互理解をしあえた。

2019年7月末から8月中旬にかけてのニュージーランドのファンガレイ高校への語学研修も例年どおり行なわれたが、校長も同行し正式な姉妹校提携を行った。こちらも2020年度からは水原女子高校と同様相互交流を正式に始める事となる。

存立の根本精神の自覚に立って、海外の学校との姉妹校提携を積極的に進め、未来に生きる若者のために、広く、深く交流していきたい。

キャンパス整備については、新体育館棟の建築は3月末に竣工し、ご本尊の還座式を行うことができた。工事期間中の生徒をはじめ関係者の無事と、授業や課外活動面で圧迫している障害についてもしっかりと対応が行えた。なお、各方面からご心配をいただいている外グラウンドの確保は、正直思うような進捗に至っていないが、当整備事業の原点にある、果たすべき責任の根っこにある問題であるので、安全な学校生活を保障する責任、そして、生徒の伸び伸びとした学校生活を実現する上でも、外グラウンドを確保できるよう努力を続けていく。

IV. 大谷幼稚園

2019年度（2019年10月1日現在）は、年少43名（3クラス）、年中43名（2クラス）、年長45名（2クラス）の園児数131名の7クラス体制で運営している。1学期は4月から専任教諭が1名介護休業を取っていたが、7月からフリーとして復帰したことで保育のサポートの人手を少し充足することができた。

未就園児事業「あそびの広場」を2歳児（来年度入園対象児）クラス「すみれ組」と1歳児（再来年度入園対象児）クラス「つぼみ組」に分けて、前期・後期とも開催するとともに、幼稚

園開放「大谷っ子クラブ」（1歳児以上が対象）を毎週水曜日に行っている。すみれ組の参加者はほぼ入園希望していただいたが、入園説明会や見学だけで入園を決める人が減少している現状で、前期の「すみれ組」も参加人数が定員（40名）を満たせない状況がそのまま2020年度園児数に反映され、2020年度の新入園児数は、3歳児30名、4歳児0名と2019年度より13名減という厳しい結果となった。

ここ数年、満3歳児クラスもしくは2歳児クラスを希望する保護者が増えてきている状況で、幼稚園教育が3年から4年に移行しつつあること、2019年10月からの幼児教育・保育の無償化が更にどのような影響を及ぼすのかを見極めていく必要がある。大谷幼稚園も4年保育の実現を目指してその保育の形態や内容を幼稚園運営委員会でも相談しながら進めていきたい。

大谷幼稚園では、特別支援教育に長年取り組んできており、その取り組みの姿勢に配慮の必要な子どもの入園希望が年々増えてきている。一人ひとりに丁寧に関わってきたことで保護者や関係機関の信頼を得てきたが、配慮の必要な子どもの人数が1割を越えている現状は教員の負担を大きくしてしまっている。まずは、教員の負担を減らしてクラス運営できるように、入園テスト・面接の仕方を工夫するとともに、大学の協力も得ながら進めている。

B 財務の概要（経営上の成果と課題）

「1. 2019年度 決算について」記載のとおり、各種施設設備関係事業の実施とこれに伴う補助金収入が計上されている。また、10億円の借入金と大谷中・高等学校の智身館（新体育館・講堂棟）新築は、今後の学校経営にも大きく影響する大事業である。「2. 財務比率を使った財務分析について」記載のとおり、現状の経営状況は安定的に推移しているが、こうした教育環境の充実が更に学校経営上にも好影響となるよう、取り組んでいかねばならない。

C 財務の概要（今後の方針・対応方策）

経理単位ごとに、予算編成時に活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支差額（調整勘定等を除く）が収入超過となるよう努める。やむを得ず支出超過となる場合は、収入超過となるまでに必要な年数と方策を検討し、改善計画を作成する。